

# は じ め に

常務理事 平松 紀夫



当研究所では、1960年代から、高度経済成長によるエネルギー源としての石油の消費増大によりもたらされた大気汚染問題に対処する為に、世界に先駆け、大気拡散とそれと密接に関連する気象の研究を進めて参りました。

現地観測、風洞実験そしてコンピュータを用いた数値計算による、総合的な取り組みを行い、火力、原子力発電所の排ガス拡散予測手法やリモートセンシングを用いた気象観測手法を開発してきました。それらの成果の幾つかは、資源エネルギー庁の「発電所に係る環境影響評価の手引」に反映され、数多くの火力、原子力発電所の環境影響評価に適用されております。

昨年6月に、環境影響評価に必要な技術の向上をはかるため、当該技術の研究開発の推進を謳った環境影響評価法が施行され、新しい環境影響評価制度が適用されました。今回これを機に、これまでの研究成果を電中研レビューとしてまとめることに致しました。本レビューでは、大気拡散予測や気象観測について、既に確立された手法や、研究段階ながら、ある程度の目処のついたもの、さらに将来期待される技術を幅広く紹介しております。

21世紀には、電気の供給形態や利用形態も大きく変化するものと思われませんが、人間がいる限り大気に関する環境問題はついて回ると考えられます。これからも、本レビューを物質輸送の基本である大気拡散予測技術と身近な大気環境を理解するのにお役に立てていただくことを願っております。